景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2020年
7月～9月期

業況はコロナショックによる悪化から停滞

特別調査
「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「悪化を強めた業況、売上高・収益ともに減少幅が拡大」… 1

卸売業「業況の悪化踏みとどまる」…… 2

小売業「業況は厳しさが続き停滞する」…… 3

サービス業「業況の改善弱く低水準にとどまる」…… 4

建設業「業況はマイナス幅を縮小し底打ち感」…… 5

不動産業「前期の大幅な悪化からの反動で回復の動き」…… 6

調査員のコメント …… 7

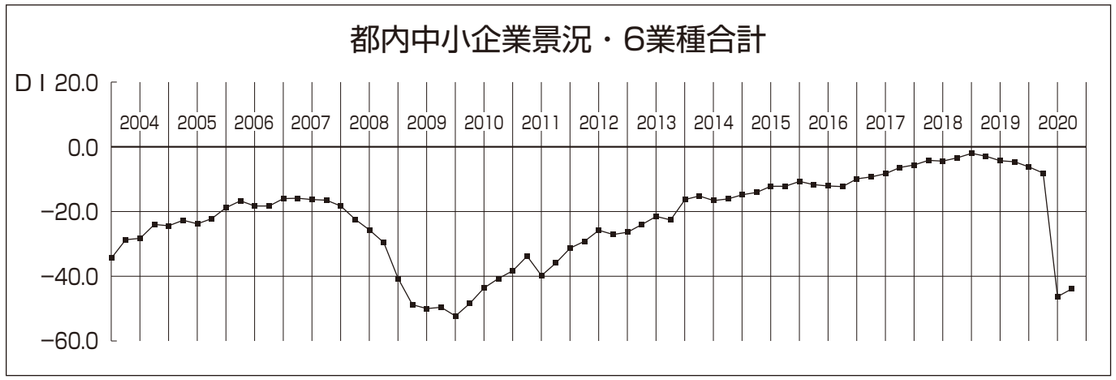
日銀短観 …… 11

東京都8月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況はコロナショックによる悪化から停滞

（2020年7月～9月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合−「悪い」企業割合）は△43.9（前期は△46.3）と前期に比べ2.4ポイント改善し、コロナ禍での記録的な落ち込みからの反動で回復が見られたものの停滞した。

製造業を除く全ての業種で反転し、僅かながら改善が見られた。業種別では不動産業の回復度合が最も高い。建設業・サービス業においても改善し、卸売業・小売業は前期並で悪化に歯止めがかかった反面、製造業は前期よりも悪化を強めた。

来期は、今期大幅に改善した不動産業を除き、引き続き、生産・消費行動が戻ることを期待し、回復基調が続くと見られると予想するものの、コロナ終息の時期が見通せないことから、感染拡大前の業況に回復するには時間がかかると思われる。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−47.3	−49.4	−2.1	−46.8	2.6
卸売業	−50.8	−49.5	1.3	−48.2	1.3
小売業	−50.1	−49.4	0.7	−49.1	0.3
サービス業	−50.6	−46.6	4.0	−42.2	4.4
建設業	−33.1	−26.4	6.7	−24.2	2.2
不動産業	−35.9	−24.2	11.7	−25.5	−1.3
総合	−46.3	−43.9	2.4	−42.1	1.8

全国の景況

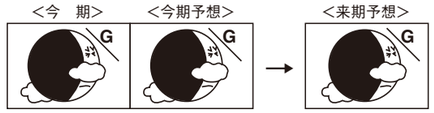
全業種合計（DI）は、前期（4−6月期）と比較して、全地区で悪化したまま停滞した。
業種別においては全国的にサービス業、建設業、不動産業は回復度合が見られるが、その他業種においてはコロナショックによる悪化から停滞したままとなった。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計（DI）	−43.9	−48	−39	−52	−51	−47	−59	−55	−49	−46	−43	−42	−44
製造業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
卸売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
小売業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
サービス業	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G	G
建設業	F	F	D	D	F	F	E	F	F	E	E	F	E
不動産業	E	E	D	E	F	E	F	G	F	D	E	E	E

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,408先



悪化を強めた業況、売上高・収益ともに減少幅が拡大

今期

業況は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続き、経済活動の再開で電気機械・輸送用機械など一部持ち直しがみられたものの、全体的には前期以上に厳しさを増した。売上高・受注残・収益についても悪化を強めた。

価格面は変らず、資金繰りの苦しさは改善されていない。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」（56%）、「同業者間の競争の激化」（22%）、「利幅の縮小」（13%）の順となっている。

重点経営施策の上位項目は「販路を広げる」（55%）、「経費を節減する」（47%）、「情報力を強化する」（15%）と続いている。

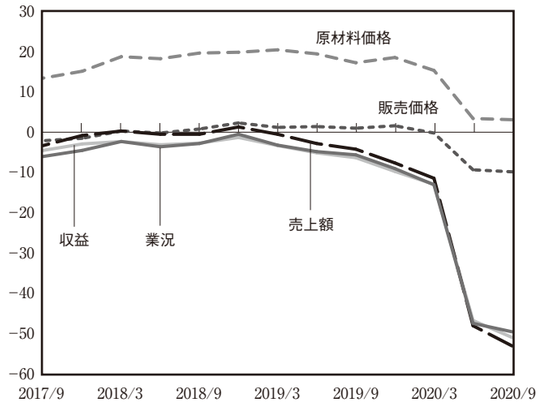
来期見通し

来期の業況は回復に転じ、売上額・受注残・収益についても改善すると見ているが、その幅は小さい。

価格面では販売価格・原材料価格ともに今期並の横這いで推移すると予想している。

（予想値）

製造業	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
業況	−2.8	−0.5	−3.2	−4.8	−5.6	−9.0	−13.0	−47.3	−49.4	
予想	−1.7	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3	−6.7	−9.7	−14.2	−47.0	−46.8
売上額	−0.5	1.3	−0.5	−2.8	−4.2	−7.6	−11.4	−47.9	−52.9	
予想	0.9	0.8	1.2	0.9	−3.8	−4.1	−5.6	−10.5	−43.9	−44.2
収益	−2.7	−1.3	−3.3	−5.1	−6.3	−9.7	−12.9	−46.6	−50.8	
予想	−1.3	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7	−6.0	−8.6	−12.0	−42.0	−42.5
販売価格	0.8	2.3	1.2	1.4	1.0	1.6	−0.2	−9.3	−9.8	
予想	0.3	1.1	1.8	1.6	1.4	0.5	0.3	−1.1	−10.6	−9.0
原材料価格	19.6	19.8	20.4	19.4	17.2	18.5	15.3	3.4	3.1	
予想	16.0	16.9	16.5	16.8	16.9	15.9	15.0	13.2	1.9	3.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−47.3	↘ −49.4	G	−47.0	−46.8
電気機械	−43	↗ −31	G	−42	−31
輸送用機械	−48	↗ −34	G	−42	−35
一般機械	−43	↘ −44	G	−45	−39
精密機械	−44	→ −44	G	−49	−43
金属製品	−44	↘ −47	G	−44	−49
化学工業	−51	↗ −49	G	−47	−41
木材・家具	−44	↘ −49	G	−43	−51
建設用金属	−26	↘ −50	G	−31	−40
プラスチック	−41	↘ −50	G	−44	−50
食料品	−50	↘ −51	G	−48	−44
皮革関連	−55	↘ −56	G	−54	−61
プレス・メッキ	−49	↘ −56	G	−52	−50
繊維・衣服	−58	→ −58	G	−49	−54
ゴム製品	−49	↘ −60	G	−55	−65
印刷関連	−60	↘ −61	G	−56	−57
紙・紙加工品	−49	↘ −64	G	−54	−67
1～4人	−51	↘ −54	G	−51	−54
5～9人	−42	↘ −48	G	−43	−46
10～19人	−51	↘ −52	G	−48	−45
20～49人	−47	↗ −45	G	−47	−40
50～99人	−38	↗ −35	G	−37	−39
100～300人	−32	↗ −28	F	−34	−27

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 788先

業況の悪化踏みとどまる

今期

前期の大幅な悪化からその度合を強めると予想された業況は前期並で踏み止まった。売上額・収益についても引き続き厳しい状況が続いている。

価格面は販売価格の下降、仕入価格の上昇が前期並で推移した。

資金繰りは厳しさが和らいだ。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(57%)、「同業者間の競争の激化」(29%)、「利幅の縮小」(18%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても「販路を広げる」(61%)、「経費を節減する」(47%)、「情報力を強化する」(19%)と前期同様の順となった。

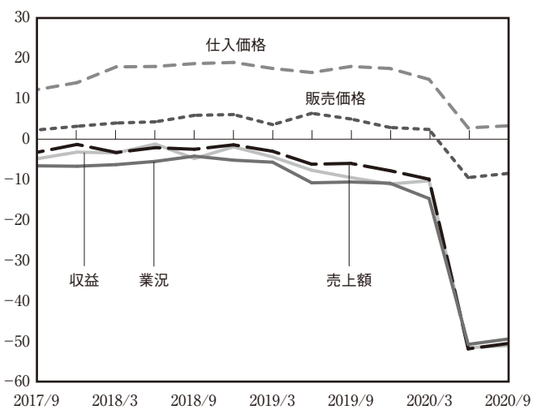
来期見通し

来期の業況は今期同様に推移すると予想され、売上額・収益については減少幅・減益幅が若干縮小するとみている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると予想している。

(予想値)

卸売業	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
業況	−4.2	−5.2	−5.7	−10.8	−10.6	−10.9	−14.7	−50.8	−49.5	
予想	−2.4	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5	−10.2	−9.2	−18.2	−51.8	−48.2
売上額	−2.5	−1.4	−3.0	−6.2	−6.0	−7.8	−9.9	−51.9	−50.6	
予想	0.2	0.6	3.6	−0.6	−4.7	−6.8	−4.1	−12.9	−47.0	−44.2
収益	−4.8	−1.9	−4.4	−7.7	−9.5	−11.1	−10.3	−51.6	−51.1	
予想	−1.4	−0.5	2.4	−1.8	−5.5	−9.7	−6.6	−13.7	−46.5	−44.5
販売価格	5.9	6.1	3.6	6.4	5.0	2.9	2.4	−9.5	−8.5	
予想	4.9	5.5	3.8	3.4	3.5	4.3	2.0	0.9	−11.0	−8.3
仕入価格	18.7	19.0	17.5	16.5	18.0	17.5	14.8	2.8	3.3	
予想	15.4	16.7	14.7	15.4	13.1	16.4	14.0	11.9	0.9	3.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

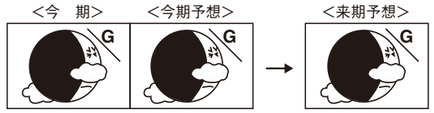
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−50.8	↗	−49.5	−51.8	−48.2
化学製品	−36	↘	−37	−37	−44
建築材料	−45	↗	−40	−47	−39
機械器具	−44	↗	−41	−48	−38
鉱物・金属材料	−43	↘	−53	−49	−56
食料品・飲食料品	−57	↗	−55	−55	−52
家具・建具	−63	↗	−62	−65	−49
繊維・衣服	−66	→	−66	−66	−68
大メーカー	−44	↗	−33	−50	−36
中小メーカー	−47	↘	−48	−49	−42
問屋・商社	−51	↘	−54	−55	−54
小売業者	−57	↗	−56	−54	−57
1～4人	−61	→	−61	−61	−62
5～9人	−44	↘	−51	−43	−46
10～19人	−44	↗	−36	−48	−42
20～49人	−52	↗	−38	−55	−32
50～100人	−34	↘	−37	−37	−29

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,513先



業況は厳しさが続き停滞する

今期

業況は消費活動が徐々に戻りつつあり、数値はわずかに改善されたが、厳しさが続いた。売上額・収益については、営業自粛や時短営業要請が繰り返された影響もあり回復にはほど遠く、前期同様に厳しい状態で推移した。

価格面では販売価格の下降は続き、仕入価格は前期並の水準で推移した。資金繰りは緩和されず厳しさが続いた。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」が前期49%から56%と2期連続で拡大した。

重点経営施策の上位項目は「経費を節減する」(46%)、「品揃えを改善する」(29%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)となり、前期同様変化がなかった。

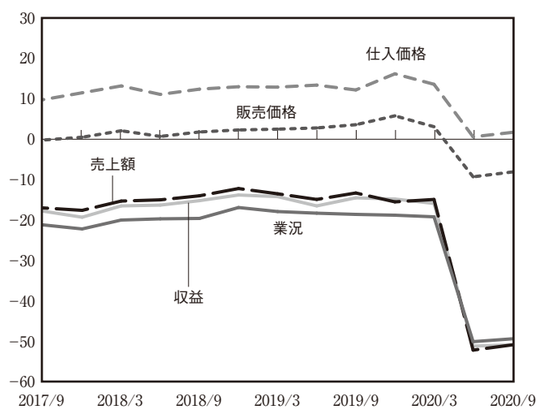
来期見通し

来期は、売上額・収益の減少・減益幅が縮小すると見ているが、業況は今期並に推移し、回復ペースは遅いと予想している。

価格面では販売価格の下降は続いて推移し、仕入価格についてはわずかに落着きを見せると予想している。

(予想値)

小売業	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
業況	−19.6	−16.9	−17.9	−18.3	−18.6	−18.8	−19.2	−50.1	−49.4	
予想	−18.9	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1	−19.9	−17.1	−22.7	−48.7	−49.1
売上額	−14.0	−12.2	−13.5	−14.9	−13.3	−15.5	−14.9	−52.2	−50.9	
予想	−12.2	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0	−13.2	−11.1	−17.5	−43.1	−46.3
収益	−15.2	−13.8	−14.2	−16.5	−14.5	−14.8	−15.9	−51.2	−50.9	
予想	−13.6	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0	−15.5	−11.6	−18.1	−42.1	−46.1
販売価格	1.8	2.3	2.5	2.8	3.6	5.8	3.1	−9.3	−8.1	
予想	1.6	1.7	1.7	1.9	3.6	4.6	3.6	2.0	−8.5	−7.6
仕入価格	12.4	13.0	12.9	13.4	12.2	16.2	13.6	0.6	1.7	
予想	10.2	10.5	10.4	11.0	11.0	12.8	12.5	11.9	0.3	0.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

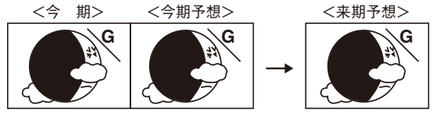
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−50.1	↗	−49.4	−48.7	−49.1
木材・建築材料	−36	↗	−21	−33	−13
ガソリンスタンド・燃料	−32	↗	−23	−40	−35
医薬品・化粧品	−27	↘	−40	−29	−38
飲食料品	−44	↗	−41	−44	−41
家具・建具・じゅう器	−70	↗	−45	−65	−49
自転車・自動車	−48	↗	−46	−47	−51
書籍・文房具	−47	↘	−50	−42	−50
カメラ時計・眼鏡	−58	↗	−50	−57	−48
家電・家庭用機械	−49	↘	−51	−52	−53
繊維・衣服・身の回り品	−57	↗	−56	−54	−56
スポーツ用品・玩具	−63	↗	−59	−56	−63
飲食店	−76	→	−76	−66	−70
駅周辺	−53	↗	−52	−50	−52
住宅地隣接	−46	→	−46	−45	−46
団地内	−49	↗	−47	−48	−49
その他	−54	↗	−50	−55	−49
1～4人	−51	↘	−52	−51	−51
5～9人	−46	↗	−41	−38	−44
10～19人	−55	↗	−51	−55	−50
20～50人	−42	↗	−36	−47	−39

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,293先



業況の改善弱く低水準にとどまる

今期

業況は前期の予想どおりマイナス数値をやや改善したが低水準のまま推移した。新型コロナウイルス感染拡大第二波が小康状態になり、消費者の外出を促す動きが出たこと等により売上額・収益の減少傾向も一服し弱まった。

価格面では、料金価格の低下は弱まり、材料価格は再び上昇傾向を強めた。

資金繰りの窮屈感は弱まった。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」が前期41%から51%と2期連続で拡大し、「人手不足」についても11%から17%に拡大した。

重点経営施策の上位項目は前期同様「経費を節減する」(43%)、「販路を広げる」(38%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)と続いている。

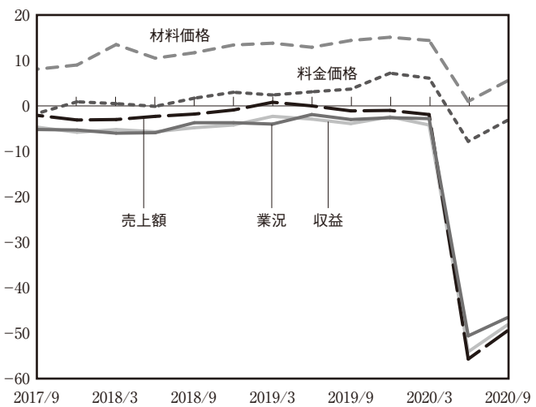
来期見通し

来期の業況は各種「Go To キャンペーン」等の効果を期待し、回復基調が続くと予想しており、売上額、収益については更に減少幅を縮小すると見ている。

価格面では料金価格はわずかながら下降を強めるものの、材料価格は落着きを見せると予想している。

(予想値)

サービス業	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
業況	−3.7	−3.7	−4.0	−1.9	−3.0	−2.6	−2.8	−50.6	−46.6	
予想	−4.9	−3.3	−2.8	−2.7	0.2	−3.7	−2.2	−5.1	−46.7	−42.2
売上額	−1.8	−0.9	0.8	0.0	−1.1	−1.0	−1.9	−55.7	−49.5	
予想	−0.2	−0.5	1.3	1.1	1.3	−2.4	−0.8	−4.3	−45.6	−41.2
収益	−4.8	−4.2	−2.3	−2.9	−3.9	−2.4	−4.2	−54.1	−48.2	
予想	−4.0	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0	−5.1	−3.2	−6.0	−43.8	−40.3
料金価格	1.7	3.0	2.4	3.1	3.7	7.2	6.1	−7.8	−3.2	
予想	−0.2	1.7	2.5	2.3	2.8	5.0	4.7	4.5	−8.0	−4.6
材料価格	11.7	13.4	13.8	12.9	14.4	15.1	14.4	1.0	5.5	
予想	9.7	10.9	11.7	12.8	11.7	14.9	13.3	13.1	−0.1	3.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−50.6	↗ −46.6	G	−46.7	−42.2
情報サービス・調査・広告	−44	↗ −42	G	−41	−41
自動車整備・駐車場	−52	↗ −46	G	−49	−40
洗濯・理容・美容	−59	→ −59	G	−49	−54
娯楽	−80	↗ −77	G	−54	−64
1～4人	−55	↗ −53	G	−50	−51
5～9人	−56	↗ −51	G	−49	−44
10～19人	−56	↗ −53	G	−55	−47
20～49人	−37	↗ −27	F	−35	−24
50～100人	−34	↗ −31	F	−38	−22

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,026先

業況はマイナス幅を縮小し底打ち感

今期

業況は前期の大幅な悪化からマイナス幅を狭め改善方向に転じた。売上額・収益についても減少・減益幅が若干縮小し、受注残・施工高はわずかながら減少度合を小さくした。

価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移し、資金繰りの苦しさは前期よりも改善された。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(40%)、2位に「人手不足」(28%)が上昇し、「同業者間の競争の激化」(26%)の順となった。

重点経営施策の上位項目は前期同様に「経費を節減する」(45%)、「販路を広げる」(40%)、「人材を確保する」(31%)が続いている。

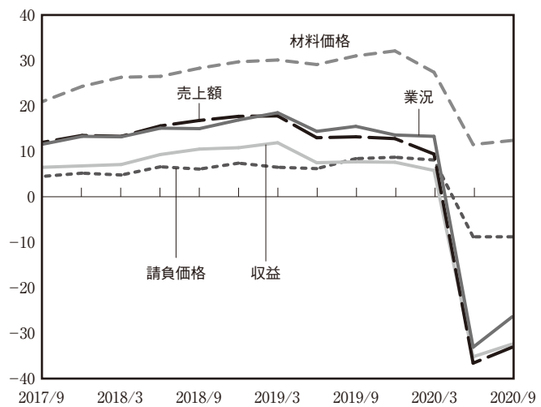
来期見通し

来期の業況は小幅な改善で今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益については、マイナス幅が若干縮小すると見ている。

価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移すると見ている。資金繰りは今期並の苦しさが続くと予想している。

(予想値)

建設業	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
業況	15.0	16.9	18.5	14.4	15.5	13.6	13.3	−33.1	−26.4	
予想	14.1	14.8	16.5	17.3	14.7	12.1	9.4	7.9	−35.8	−24.2
売上額	16.8	17.7	17.8	13.0	13.2	12.8	9.4	−36.6	−33.1	
予想	14.4	15.8	16.7	14.1	11.8	9.8	6.0	2.6	−31.1	−25.2
収益	10.5	10.8	11.9	7.5	7.7	7.6	5.8	−35.2	−32.4	
予想	8.3	8.9	9.1	7.7	5.7	4.6	2.3	1.4	−28.9	−26.0
請負価格	6.1	7.4	6.5	6.2	8.4	8.7	8.1	−8.8	−8.8	
予想	5.5	5.7	7.5	5.3	6.4	5.5	5.4	3.7	−9.7	−7.8
材料価格	28.3	29.7	30.1	29.1	31.0	32.1	27.4	11.5	12.4	
予想	22.8	24.4	25.3	28.1	25.3	27.1	24.7	24.4	9.6	11.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

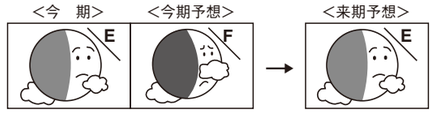
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−33.1	↗ −26.4	F	−35.8	−24.2
職別工事	−36	↗ −24	F	−38	−28
総合工事	−35	↗ −28	F	−34	−22
設備工事	−27	↘ −28	F	−36	−24
大企業請負	−28	↗ −13	E	−31	−18
官公庁請負	−16	↗ −12	E	−22	−7
中小企業請負	−31	↗ −30	F	−34	−26
個人請負	−50	↗ −40	G	−48	−37
1～4人	−43	↗ −35	G	−43	−34
5～9人	−31	↗ −28	F	−38	−26
10～19人	−30	↗ −23	F	−32	−20
20～49人	−19	↗ −14	E	−19	−10
50～99人	−27	↗ −13	E	−32	−9
100～300人	−23	↗ −18	E	−46	−19

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 550先



前期の大幅な悪化からの反動で回復の動き

今期

前期急落した業況は、その反動で数値は上向き、持ち直す動きとなった。他業種と比較して、最も回復度合が高かった。不動産売買の動きが戻りつつあり、売上額・収益についても減少・減益幅が縮小した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに下落が弱まった。資金繰りも厳しさが和らいだ。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(32%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「商品物件の不足」(26%)が上位を占めた。

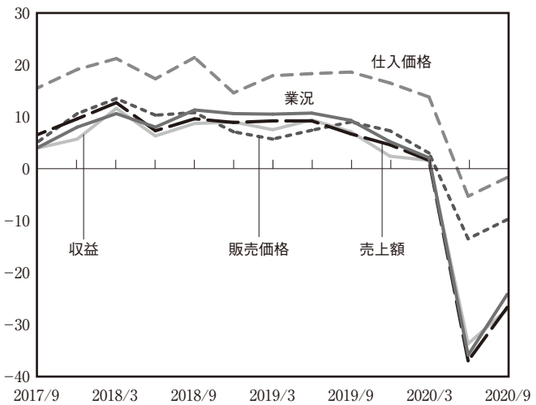
重点経営施策の上位項目についても前期同様に「情報力を強化する」(40%)、「経費を節減する」(33%)、「販路を広げる」(29%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期の反動の動きは一服し、売上額・収益の減少度合は今期並と予想しており、停滞すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格はさらに低下すると予想している。

(予想値)

不動産業	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
業　況	11.3	10.6	10.5	10.7	9.3	5.2	2.1	−35.9	−24.2	
予　想	7.5	8.7	7.1	5.9	7.5	3.9	4.6	1.2	−39.4	−25.5
売上額	9.6	8.9	9.2	9.2	6.7	4.6	1.6	−37.0	−26.7	
予　想	6.3	5.2	4.6	4.0	5.2	4.2	2.3	−1.6	−33.8	−28.0
収　益	8.7	9.0	7.5	9.4	7.1	2.4	1.6	−33.7	−27.1	
予　想	5.3	4.4	5.2	3.8	4.9	1.6	1.3	−2.1	−32.6	−28.2
販売価格	10.8	7.1	5.7	7.4	9.0	7.3	3.0	−13.5	−9.8	
予　想	8.3	7.8	3.6	3.1	5.5	2.4	3.6	−0.5	−18.2	−12.7
仕入価格	21.4	14.6	17.9	18.3	18.6	16.5	13.8	−5.3	−1.7	
予　想	16.4	15.3	12.2	13.3	15.4	14.9	11.9	9.4	−10.3	−4.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−35.9	↗ −24.2	E	−39.4	−25.5
建売・土地売買	−37	↗ −19	D	−42	−21
不動産代理・仲介	−37	↗ −29	E	−38	−30
1 ～ 4 人	−32	↗ −24	E	−37	−27
5 ～ 9 人	−44	↗ −26	E	−44	−26
10～29人	−49	↗ −29	E	−52	−25
30～300人	−20	↗ −8	C	−30	−6
都心	−20	↘ −23	E	−28	−31
副都心	−23	↘ −28	E	−35	−32
都心近接	−30	↗ −28	E	−37	−38
東部	−23	↗ −17	D	−27	−23
西部	−42	↗ −20	D	−41	−23
南部	−64	↗ −39	F	−75	−28
北部	−38	↗ −28	E	−41	−24
多摩	−48	↗ −25	E	−47	−22

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①新規のお客様から新型コロナウイルス感染防止関連の受注が増加している。(プラスチック加工、江東区、2名)

②自動販売機に対する需要の高まりが受注増加に繋がり、業況は順調である。(食品加工機械、大田区、32名)

③研究開発に力を注いでおり、コロナ後を見据えた商品を開発中である。研究開発には一定の評価を得ており安定した受注を獲得している。(磁気記憶装置、小平市、8名)

④自然災害復旧からの需要もあり受注は増加しているため、新型コロナウイルスの影響は特段ない。来年にはものづくり補助金を活用した設備導入計画を予定している。(コンクリート金型、府中市、104名)

[業況に苦心している企業]

①新型コロナウイルス収束の見通しが立たず、季節イベント等の広告関係の受注が全くないため売上が伸びていない。(印刷、製版、墨田区、3名)

②大手自動車メーカーの生産ラインが新型コロナウイルスの影響により停止しており、当社の金型受注にも影響が出ている。他の取引先からの受注も減少しており、資金繰りを安定させるため区の制度融資を利用した。(金型、葛飾区、6名)

③リモートワークが進むことで、オフィス家具の需要の低下が懸念され、先行きが不透明である。(スチール家具、港区、56名)

④半導体関連の受注が昨年から減少傾向にあることに加えて、原材料高騰の影響を受けており、資金繰りが悪化している。(精密板金加工、八王子市、14名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①自宅滞在時間の増加により、住環境への出費が拡大し売上が拡大した。(自動車用品、墨田区、1名)

②猛暑の影響により8月上旬から受注が増加した。(冷却機材、目黒区、6名)

③新商品の販売が順調で、昨年より売上が増加している。この調子を維持してくれることを望む。(浄水器、八王子市、4名)

④通販がメインであり業績が大幅に向上している。(陶磁器・ガラス・家庭用品、武蔵野市、13名)

[業況に苦心している企業]

①新型コロナウイルスの影響により大幅に売上が減少している。当面は経費削減等により損失を補う予定であるが、回復には相応の期間を要するものと思われる。(各種金属材料、新宿区、4名)

②全国への出張販売で売上を立ててきたが、新型コロナウイルスの影響で出張販売が断られており、今後の見通しが不透明である。(衣服・身の周り品、台東区、5名)

③前年に比べ売上が20%程度減少している。テレワークに向けた設備を導入したが、今後どのように働き方を改善すればよいか悩んでいる。(電子部品、世田谷区、20名)

④新型コロナウイルスの影響で個人消費が低下しており、売上減少に直結している。加えて、原材料価格が高騰しており、厳しい環境ではあるが経費削減に努めている。(珍味海苔、八王子市、7名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①ネット販売がユーザーから見直されており、当社の利用頻度は高まっている。(食品・日用品雑貨、葛飾区、2名)

②当社の加盟しているフランチャイズ店舗がテレビで特集されたことや、巣ごもり需要などの影響も重なり、順調に売上が伸びている。(菓子、足立区、3名)

③在宅率が高まり店舗の売上は好調である。今後は新規事業として事業所向けの販売を企画している。(鮮魚、小平市、16名)

④在宅率が増え、売上増加に繋がっている。新規のお客様が多いため、今後はリピーターを増やしていきたい。(生花・苗木、昭島市、4名)

[業況に苦心している企業]

①宴会が3月頃からなくなり、夜間のお客様が激減しているため業況は厳しい。(飲食、葛飾区、3名)

②テレワークにより近隣企業に出社する人が減っているため、売上が減少傾向にある。(コンビニエンスストアー、品川区、5名)

③営業体制の見直しを図りながら、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復する時期を待っている状況である。(包装紙等・文具、板橋区、11名)

④天候不良が続き、果物の出来に影響が出ており業況は厳しい。(果実、武蔵野市、5名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①リモートワークの導入など、職場環境改善に繋がる取り組みができた。（広告、中央区、6名）

②物流は動きが活発であり売上は順調である。（物流、新宿区、28名）

③助成金によりテレワークに対応できるタブレットを購入した。今後は在宅勤務も可能となる。（税務申告事務等、八王子市、17名）

④原油の価格下落にともない収益は改善された。新型コロナウイルス感染拡大前の受注に加え、現在も多くの受注を受けており、今期は好調を維持している。（貨物輸送、町田市、37名）

［業況に苦心している企業］

①新型コロナウイルスの影響により、お客様と面談する機会が減少し、入金にも遅れが生じている。（広告、中央区、1名）

②新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、小規模での葬儀が増え、今後の売上が不安である。（葬儀、港区、20名）

③対面の仕事が難しい状況であり、大幅な赤字が見込まれる。（市場調査、中野区、26名）

④新型コロナウイルスの影響から、福祉施設等取引先での入館制限があるため、清掃が出来ない得意先が多く、売上が減少している。（ビルメンテナンス、国分寺市、50名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①7月に資金を調達し資金繰りは問題ない。受注も多く前年と変わらず順調に推移している。（解体、大田区、3名）

②売上を伸ばすため新規得意先の開拓を始めており、少しずつ成果がでている。（ボイラー据付・配管工事、墨田区、4名）

③台風の影響もあり、リフォームや修繕の受注が増えている。（建設、世田谷区、8名）

④コロナ禍でありながら増収・増益している。今後は、太陽光発電や蓄電池など、災害対策用の商品に力を入れる方針。（風呂ガス器具、小平市、16名）

［業況に苦心している企業］

①コロナ禍で営業に出られないため、既存の顧客とメール・電話等にて連絡を取るよう絶えず心掛けている。（内装工事、世田谷区、9名）

②リモートワークなどができる業種ではなく、現場に行ってはじめて仕事になるため、早く新型コロナウイルスには終息してほしい。（電設工事、品川区、60名）

③コロナ禍の状況で会長が倒れてしまい代表者を変更した。今後の受注・利益管理を見直していく方針である。（建築請負、東大和市、4名）

④新型コロナウイルスの影響により、官公庁の受注が減少している。（土木工事、小平市、16名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地域に密着した不動産会社として賃貸収入も安定しており、業況は順調に推移している。（不動産仲介・賃貸、荒川区、3名）

②不動産の管理がメインであり、現在も売上等は例年並の水準となっている。今後は管理物件の空室状況に注視していきたい。（不動産仲介・管理、中野区、10名）

③分譲住宅の販売が予想より好調である。在庫は順調に契約が進み回転は速い。（建売、三鷹市、1名）

④緊急事態宣言解除後、不動産の売買が戻ってきている。引き続き商品物件の仕入れ案件があれば積極的に取り組んでいく。（建売建設、武蔵野市、16名）

［業況に苦心している企業］

①テナント企業より賃料減額の相談が多数きている。（不動産賃貸、杉並区、3名）

②土地の値段が値下がり傾向にあるため、売上・利益ともに減少している。また、安いなら売らないという人も増えている。（不動産管理・仲介、葛飾区、4名）

③仕入れ案件の低迷により販売を減らしている。状況が変わってくれば仕入れを増やし、販売にも力を注いでいく。（不動産販売・仲介・管理、足立区、31名）

④オンラインでの営業に取り組んだものの操作が難しく、従来どおりの電話営業に切り替えた。（不動産、八王子市、3名）

特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」（2020年9月上旬調査）

本調査結果の特徴

①売上高がコロナ前の水準に回復する時期	『来年以降回復する』48.8% 「コロナ前に到達・上回っている」6.5%
②テレワーク等の出社を必要としない就労形態の実施（予定）状況	『実施済み（予定を含む）』22.7%　うち「新型コロナウイルスをきっかけに」16.3% 『実施していない』75.9%
③今現在の雇用ならびに1人当たりの給与支給額の方針	「雇用、支給額とも維持・増加する」正規社員 52.1%、非正規社員 25.0% 「雇用は維持・増加するが支給額を減らす」正規社員 14.5%、非正規社員 6.6%
④今後の事業の見直しについての実施・検討状況	「職場環境（3密防止など）」34.0%、「勤務時間、勤務方法」30.8% 「調達先・調達方法（多様化・分散など）」15.3%　「実施・検討していない」36.0%
⑤営業拡大の実施・検討策	「新しい顧客の開拓」28.7%、「既存顧客に対するサポートの徹底」22.9% 「営業方法の模索（オンライン商談など）」15.0%　「実施・検討していない」38.4%

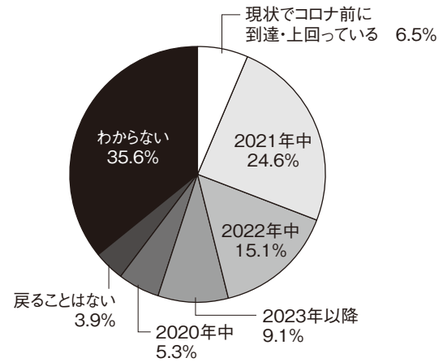
※表中の割合合計は、小数点以下四捨五入の影響により、100%にならないこともあります。

問1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

都内の中小企業を対象に、落ち込んだ売上高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復する時期について伺った。

その結果、すでに「現状でコロナ前に到達・上回っている」との回答が6.5%あったのに対して、「2020年中」は5.3%にとどまった。最も多い回答が「2021年中」24.6%、次いで、「2022年中」15.1%と続き、『来年以降』が約半数の48.8%であった。反対に「戻ることはない」との回答が3.9%、新型コロナウイルス終息の時期が見通せないことから「わからない」が35.6%の回答であった。

表1　売上高がコロナ前の水準に回復する時期

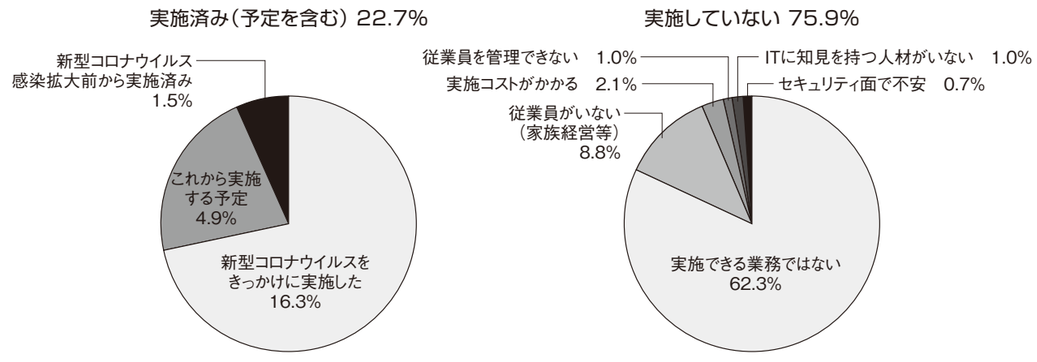


問2. テレワークや在宅勤務、リモートワークといった出社を必要としない就労形態の実施（予定を含む）状況

テレワークや在宅勤務、リモートワークといった出社を必要としない就労形態の実施（予定を含む）状況について調査したところ、『実施した（予定を含む）』との回答が22.7%となった。内訳は、「新型コロナウイルス感染拡大前から実施済み」1.5%、「新型コロナウイルスをきっかけに実施した」16.3%、「これから実施する予定」が4.9%であった。

一方、『実施していない』との回答は75.9%となり、その理由は「実施できる業務ではない」が62.3%、「従業員がいない（家族経営等）」8.8%、「実施コストがかかる」2.1%となっていた。

表2　出社を必要としない就労形態の実施について



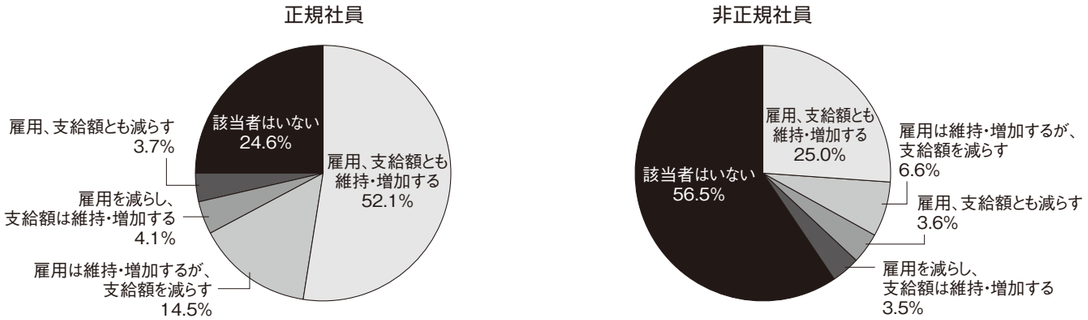
問3. 今現在の従業員雇用ならびに1人当たりの支給額（給与、手当、賞与等）の方針

従業員雇用ならびに1人当たりの支給額（給与、手当、賞与等）に関する方針について、正規社員、非正規社員（パート、アルバイト、派遣社員等）に対するそれぞれの考えを伺った。

その結果、正規社員では、「雇用、支給額とも維持・増加する」が52.1%と過半数を占め、次いで「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が14.5%となった。一方で「該当者はいない」が24.6%あった。

また、非正規社員においては「雇用、支給額とも維持・増加する」が25.0%、「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」が6.6%であったが、そもそも「該当者はいない」が56.5%と過半数を占めた。

表3　従業員雇用ならびに1人当たりの支給額に関する方針

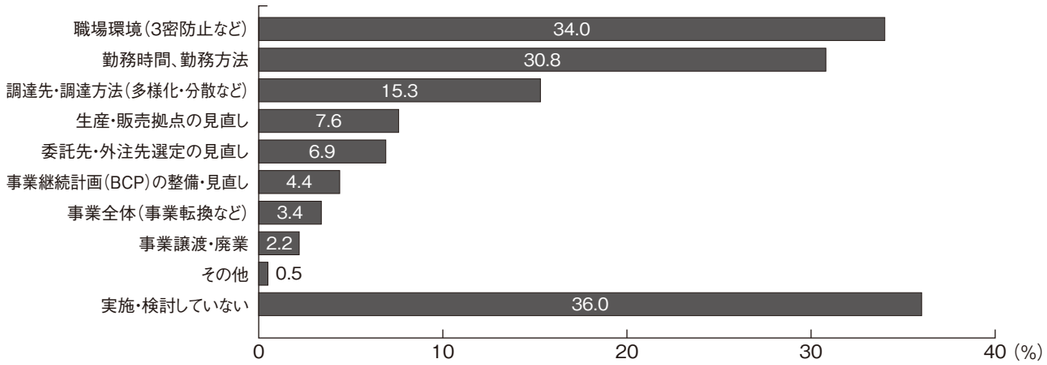


問4. 今後の事業の見直しについて実施・検討していること

今後の事業の見直しについて実施・検討していることを伺った（最大3項目まで）。

その結果、「職場環境（3密防止など）」が34.0%と最も多く、次いで「勤務時間、勤務方法」30.8%、「調達先・調達方法（多様化・分散など）」15.3%が見直しの上位を占めた。一方で見直しを「実施・検討していない」との回答が36.0%の企業から挙げられた。

表4　事業見直しの実施・検討について



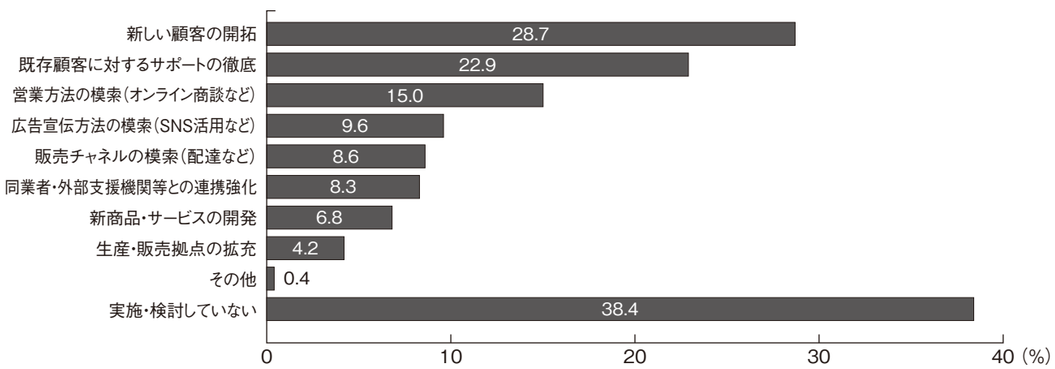
問5. 営業拡大の観点で実施・検討していること

最後に、営業拡大の観点で、今現在実施・検討していることについて伺った（最大3項目まで）。

その結果、「新しい顧客の開拓」が28.7%と最も多く、次いで「既存顧客に対するサポートの徹底」が22.9%、「営業方法の模索（オンライン商談など）」が15.0%と上位を占めた。

一方、「実施・検討していない」と、従前のままとの回答が38.4%から挙げられた。

表5　営業拡大の観点から実施・検討していること



日銀短観／東京都8月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2020年6月調査		2020年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	−34	−27	−27	7	−17	10
非製造業	−17	−14	−12	5	−11	1
全産業	−26	−21	−21	5	−14	7
中堅企業						
製造業	−36	−41	−34	2	−30	4
非製造業	−27	−29	−23	4	−25	−2
全産業	−30	−33	−28	2	−27	1
中小企業						
製造業	−45	−47	−44	1	−38	6
非製造業	−26	−33	−22	4	−27	−5
全産業	−33	−38	−31	2	−31	0
全規模合計						
製造業	−39	−40	−37	2	−31	6
非製造業	−25	−28	−21	4	−24	−3
全産業	−31	−34	−28	3	−27	1

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
	2020年9月調査	−	−	−	107.34	107.39	107.30
ユーロ円（円/ユーロ）	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74	119.74
	2020年9月調査	−	−	−	120.42	120.35	120.49

調査対象企業数

（2020年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,944社	5,593社	9,537社	99.3%
うち大企業	995社	897社	1,892社	98.7%
中堅企業	1,026社	1,652社	2,678社	99.3%
中小企業	1,923社	3,044社	4,967社	99.5%

<回答期間>8月27日 ～ 9月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　（前年度比・%）

		2019年度		2020年度（計画）	
			修正率		修正率
大企業	製造業	−3.2	−	−6.7	−4.1
	国内	−1.9	−	−6.3	−4.5
	輸出	−5.9	−	−7.5	−3.4
	非製造業	−2.5	−	−3.9	−2.5
	全産業	−2.8	−	−5.0	−3.2
中堅企業	製造業	−1.2	−	−7.8	−3.3
	非製造業	1.9	−	−6.9	−3.2
	全産業	1.1	−	−7.2	−3.2
中小企業	製造業	−2.7	−	−9.8	−2.1
	非製造業	0.3	−	−9.1	−1.7
	全産業	−0.4	−	−9.3	−1.8
全規模合計	製造業	−2.8	−	−7.4	−3.7
	非製造業	−0.6	−	−6.2	−2.4
	全産業	−1.4	−	−6.6	−2.8

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　（%ポイント）

中小企業		2020年6月調査		2020年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−45	−46	−43	2	−41	2
	うち素材業種	−50	−49	−48	2	−45	3
	加工業種	−42	−43	−41	1	−38	3
	非製造業	−29	−32	−28	1	−30	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−42	−40	−39	3	−34	5
	うち素材業種	−48	−47	−46	2	−39	7
	加工業種	−37	−37	−34	3	−30	4
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	28		25	−3		
	うち素材業種	32		30	−2		
	加工業種	25		21	−4		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	33		31	−2		
	うち素材業種	38		37	−1		
	加工業種	29		25	−4		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	−8	−11	−8	0	−9	−1
	うち素材業種	−8	−8	−6	2	−6	0
	加工業種	−9	−13	−9	0	−11	−2
	非製造業	−8	−9	−7	1	−7	0
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	12	17	14	2	20	6
	うち素材業種	7	15	12	5	17	5
	加工業種	14	19	14	0	21	7
	非製造業	9	15	12	3	15	3

東京都8月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は127件発生し、5か月ぶりに前年同月を上回った。負債額の合計は約133億円であった。前月対比では、件数は24件減少し、負債額も133億円減少した。また、前年同月対比では、件数は11件増加し、負債額は50億円減少した。

（単位:件・億円）

	2019年8月	2020年7月	2020年8月		
				前月比	前年同月比
件数	116	151	127	△24	11
金額	183	266	133	△133	△50

2.原因別倒産動向

（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
4	1	3	9	8	2	8	31	100	86
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1

3.業種・規模別倒産動向

（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	11	13	5	24	27	5
卸売業	24	25	28	32	72	58
小売業	13	19	11	42	5	23
サービス業	6	10	10	3	2	2
建設業	14	8	13	7	2	13
不動産業	2	8	7	0	48	3
情報通信業・運輸業	18	23	21	11	54	11
宿泊業・飲食サービス業	8	16	12	5	32	2
その他	20	29	20	53	18	10
合計	116	151	127	183	266	133

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

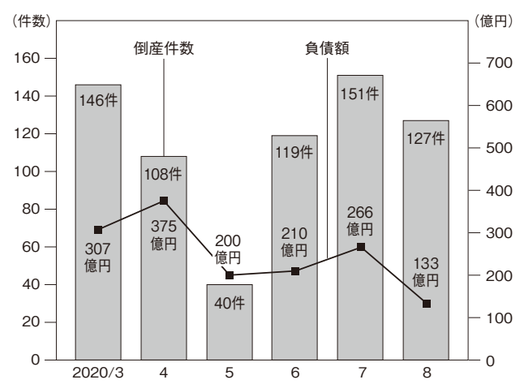
地区別の倒産件数は、千代田区が16件（負債額は約34億円）発生して最も多く、次いで、中央区、渋谷区がそれぞれ12件、台東区が8件（負債額はそれぞれ約13億円、30億円、3億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
GAS JAPAN（株）	渋谷区	ジーンズ販売ほか	20億円
（株）rs（旧：シロカ（株））	千代田区	家電・雑貨販売ほか	18億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

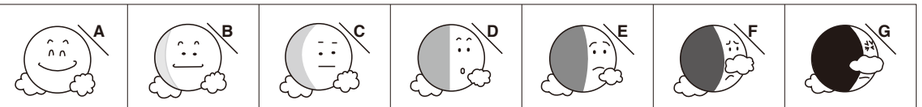
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,408	37.6	20.6	19.1	7.9	4.2	2.9	5.2	2.2	0.5
卸売業	788	37.7	23.4	17.9	8.2	4.7	1.4	3.9	2.8	0.0
小売業	1,513	73.2	13.5	5.8	3.0	1.3	1.1	2.1	0.0	0.0
サービス業	1,293	45.0	16.6	12.3	6.5	4.6	3.0	6.5	5.4	0.0
建設業	1,026	31.8	28.4	20.7	7.9	3.1	2.6	4.0	1.2	0.4
不動産業	550	63.6	20.9	8.5	2.9	1.5	1.3	0.9	0.2	0.2
業種計	7,578	47.1 (3,568)	19.8 (1,504)	14.6 (1,106)	6.4 (483)	3.4 (256)	2.2 (170)	4.2 (318)	2.1 (157)	0.2 (16)

調査方法・対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2020年7～9月期を対象に2020年9月上旬に実施
4.実施状況　7,578 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調 ← → 不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表
（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか？

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業・小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言・支援します。

ご相談無料！

解決施策を具体的に助言します！

国の事業です！

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金・助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 （経済産業省関東経済産業局委託事業）

まずはお電話を！
☎03-6205-4728
（平日９時～17時・事前予約制）

■相談日：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
■相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
■相談窓口

新橋事務所
東京都港区新橋1-18-6
共栄火災ビル1階

立川事務所
東京都立川市曙町2-38-5
立川ビジネスセンタービル12階

編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3－8－1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修